

平成30年度12月補正予算の概要

1 補正予算の編成の考え方

今回の補正予算については、復興・再生に向け直面する課題に対応するために必要な経費など緊急に措置すべき予算を計上するとともに、事業費確定に伴う返還や人件費の整理などへの対応を行った。

2 一般会計補正予算（第5号）の概要

（1）補正予算の規模

歳入については、地方交付税、国県支出金、繰入金などを計上し、歳出は上記の考え方にに基づき計上した。

この結果、補正額 3,504,806 千円を追加し、補正後の一般会計歳入歳出総額が 64,729,736 千円となった。

（2）主な補正内容 行政経営方針別等で掲載

【凡例】 新：新規事業、 拡：拡充事業、 継：継続費、 債：債務負担行為

最重点方針1 復興のさらなる推進	
<p>人材確保策の推進</p> <p>新 債 人材確保のための奨学金返還支援事業（P16） （若者等のUIターン就職など市外からの流入促進と定着を図り、市内で不足する人材を確保するため、市内事業所等への就職を希望する大学等の在学生又は卒業した方に対し、奨学金返還のための補助金を交付）</p>	66千円
<p>産業の再生と振興</p> <p>基盤技術産業高度化支援事業補助金（P18） （市内製造業者の先端技能育成と連携強化を図るため、試作品等開発の取組みに対し、補助金を交付（申請件数の増加に伴う増額））</p>	2,590千円
<p>産業の再生と振興</p> <p>基盤技術産業育成支援助成金（P20） （市内事業所の技術力向上と新たな需要及び雇用の拡大による産業振興を図るため、NC工作機械等の購入及び技術者育成に対し、補助金を交付（申請件数の増加に伴う増額））</p>	7,202千円

<p>産業の再生と振興</p> <p>水産業共同利用施設復興整備事業（P18） （水産業の復興を図るため、真野川漁港共同利用施設を整備（施設で利用する備品等を購入））</p>	<p>5,850千円</p>
<p>災害に強い都市基盤の整備</p> <p>継 避難所看板等整備事業（P22） （津波災害等発生時の円滑な避難を誘導するため、津波注意喚起標識及び津波避難誘導標識の整備に向けた実施設計を実施）</p>	<p>4,180千円</p>
<p>災害に強い都市基盤の整備</p> <p>社会資本整備総合交付金事業（復興）（P20） （被災地域の復興と地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、拡幅等を実施（鹿島区1級7号線の改良区間を延長））</p>	<p>13,000千円</p>
<p>放射性物質への不安払しょくに向けた取組</p> <p>継 農業水利施設等保全再生事業（対策工）（P18） （農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するため、対策工事を実施（新たに52か所を追加））</p>	<p>353,258千円</p>
<p>公共交通の充実</p> <p>総合交通体系再構築事業（P12） （復旧・復興による環境の変化に対応した、利便性の高い持続可能な新たな公共交通システムを構築（申請件数の増加に伴う交通事業者資格取得支援事業助成金の増額））</p>	<p>134千円</p>
<p>地域コミュニティの再生</p> <p>集会施設整備事業補助金 2事業（P12） （活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティ維持に必要な備品の整備を支援（原町区3行政区、鹿島区1行政区分を追加））</p>	<p>2,750千円</p>
<p>復興事業の推進に伴う安全の確保</p> <p>新 災害公営住宅関連交通安全対策事業（P20） （歩行者の安全な通行を確保するため、災害公営住宅を連絡する道路の歩道設置に向けて測量設計を実施）</p>	<p>2,500千円</p>

最重点方針 2 旧避難指示区域の再生

<p>生活環境の整備</p> <p>清掃総務一般経費（小高区）(P14) （小高区内のごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付（申請件数の増加に伴う増額））</p>	<p>1,499千円</p>
<p>子育て環境の整備</p> <p>継 小高区認定こども園整備事業（P14） （小高区内の子育て環境の魅力を高め、小高区住民の帰還を促進するため、幼稚園と保育園の機能を併せ持つ認定こども園を整備（建設工事を前倒しで実施））</p>	<p>222,497千円</p>

最重点方針 3 生産年齢人口の拡大

<p>魅力的な就労の場の確保</p> <p>産業復興・企業誘致促進事業（P18） （市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、既存企業の事業拡大や新規企業の市内立地に向けて誘致活動等を実施（小高中央工業団地の看板を設置））</p>	<p>15,698千円</p>
---	-----------------

その他緊急的対応

<p>新 継 埋設有害鳥獣処理事業（P16） （小高区市有地及び最終処分場に仮埋設中の有害鳥獣を掘り起し、焼却処理を実施）</p>	<p>29,915千円</p>
<p>新 継 パークゴルフ場トイレ増設事業（P22） （南相馬市パークゴルフ場の利便性向上を図るため、トイレ棟を増設）</p>	<p>19,412千円</p>
<p>拡 健康増進事業（P14） （市民の健康保持・増進を図るため、必要な助言・指導・訪問等を実施（生活習慣病の予防・改善のため、民間企業と協働した健康教室を実施））</p>	<p>1,247千円</p>

(3) 継続費の補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
4 衛生費	6 原子力災害衛生対策費	埋設有害鳥獣処理事業	104,558	平成30年度	29,915
				平成31年度	74,643
9 消防費	2 東日本大震災消防対策費	避難所看板等整備事業	10,448	平成30年度	4,180
				平成31年度	6,268
10 教育費	8 原子力災害教育対策費	パークゴルフ場トイレ増設事業	38,824	平成30年度	19,412
				平成31年度	19,412

(変更)

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
3 民生費	6 原子力災害民生対策費	小高区認定こども園整備事業	541,074	平成30年度	92,506	541,074	平成30年度	315,003
				平成31年度	448,568		平成31年度	226,071
6 農林水産業費	5 原子力災害農林水産対策費	農業水利施設等保全再生事業(対策工)	10,465,476	平成28年度	1,722,000	11,171,992	平成28年度	1,722,000
				平成29年度	3,568,516		平成29年度	3,568,516
				平成30年度	3,252,416		平成30年度	3,605,674
				平成31年度	1,480,845		平成31年度	1,692,799
				平成32年度	441,699		平成32年度	583,003

(4) 債務負担行為の補正

(追加)

(単位：千円)

事項	期間	限度額
改元対応改修業務委託 (住民情報システム)	平成31年度	5,936
真野地区太陽光発電所用地取得金	平成31年度から 平成32年度まで	協定で定める額
改元対応改修業務委託 (戸籍システム)	平成31年度	623
高齢者運転免許証自主返納支援事業	平成31年度から 平成33年度まで	免許返納タクシー利用券交付を行った者の給付額が南相馬市高齢者運転免許証自主返納支援事業実施要綱に定める交付上限に達するまでの残額
有害鳥獣焼却施設維持管理業務委託	平成31年度	受託事業者との契約額
改元対応改修業務委託 (こども医療システム)	平成31年度	839
改元対応改修業務委託 (健康管理システム)	平成31年度	1,074
人材確保のための奨学金返還支援補助金	平成31年度から 平成39年度まで	南相馬市人材確保のための奨学金返還支援事業補助金交付要綱で定める額
簡易舗装事業(4路線)	平成31年度	27,575
小山田地区基盤整備促進事業の町道改良舗装工事に対する借入金の元利償還金相当補助金	平成31年度から 平成37年度まで	2,737

(5) 地方債の補正

(追加)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
21 小高区認定こども園整備事業	13,200	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	融資条件の定めのある資金につ いては、その融資条件により、そ 他の資金については相手方との 協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年 限を短縮し、又は低利債に借り換 えることができるものとする。

【参考】主な基金の状況

財政調整基金

(単位：千円)

基金名	H29末残高	積立額			取崩額			H30末残高 見込み
		補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
財政調整基金	4,123,063	1,569,916	0	1,569,916	1,984,298	66,876	2,051,174	3,641,805

東日本大震災復旧・復興基金

(単位：千円)

基金名	H29末残高	積立額			取崩額			H30末残高 見込み
		補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
東日本大震災復旧・復興基金	11,257,659	823,407	0	823,407	3,166,072	72,140	3,238,212	8,842,854
(7) 市町村復興支援交付金(一般分)	738,298	21,190	0	21,190	521,634	15,698	537,332	222,156
(1) 市町村復興支援交付金(津波被災分)	637,709	3,104	0	3,104	56,400	0	56,400	584,413
(2) 復旧・復興義援金	186,604	3,795	0	3,795	118,181	11,711	129,892	60,507
(3) 核燃料税交付金	56,842	1	0	1	32,851	0	32,851	23,992
(4) 一般財源	9,638,206	703,156	0	703,156	2,344,845	44,731	2,389,576	7,951,786
(4)のうち、福島県早期帰還・生活再建支援交付金分	199,724	2,441	0	2,441	98,217	4,249	102,466	99,699
(7) 避難地域復興拠点推進交付金分	0	92,161	0	92,161	92,161	0	92,161	0

東日本大震災復興交付金基金

(単位：千円)

基金名	H29末残高	積立額			取崩額			H30末残高 見込み
		補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
東日本大震災復興交付金基金	7,732,827	585,061	0	585,061	360,011	2,270,459	2,630,470	5,687,418

帰還環境整備交付金基金

(単位：千円)

基金名	H29末残高	積立額			取崩額			H30末残高 見込み
		補正前	今回	補正後	補正前	今回	補正後	
帰還環境整備交付金基金	5,132,517	2,936,751	529,887	3,466,638	5,132,980	383,496	5,516,476	3,082,679

3 特別会計 補正予算の概要（6 会計）

国民健康保険特別会計（補正第 2 号）

職員給与費の補正を行うもので、補正額 24 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 11,437,811 千円となった。

【債務負担行為】

（単位：千円）

事 項	期 間	限 度 額
改元対応改修業務委託 （国保高額療養費支給システム）	平成 3 1 年度	638

介護保険特別会計（補正第 2 号）

職員給与費の補正を行うもので、補正額 1,557 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 7,473,828 千円となった。

簡易水道事業特別会計（補正第 1 号）

職員給与費、平成 29 年度決算に伴う繰越金などの補正を行うもので、補正額 349 千円を減額し、補正後の歳入歳出総額が 95,281 千円となった。

亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計（補正第 1 号）

職員給与費、平成 29 年度決算に伴う繰越金などの補正を行うもので、補正額 6,490 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 23,658 千円となった。

農業集落排水事業特別会計（補正第 1 号）

被災管撤去事業、職員給与費、平成 29 年度決算に伴う繰越金などの補正を行うもので、補正額 1,289 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 302,329 千円となった。

後期高齢者医療特別会計（補正第 3 号）

職員給与費の補正を行うもので、補正額 579 千円を追加し、補正後の歳入歳出総額が 401,709 千円となった。

4 企業会計 補正予算の概要（4会計）

水道事業会計（補正第2号）

収益的支出は、人事異動に伴う給与費の整理を行うもので、補正額 3,482 千円を減額し、補正後の支出総額が 980,004 千円となった。

病院事業会計（補正第1号）

収益的支出は、看護職員の特殊勤務手当の追加、人事異動に伴う給与費の整理などに係る補正を行うもので、補正額 35,084 千円を追加し、補正後の支出総額が 5,747,282 千円となった。

工業用水道事業会計（補正第2号）

収益的支出は、人事異動に伴う給与費の整理を行うもので、補正額 79 千円を追加し、補正後の支出総額が 354,826 千円となった。

資本的支出は、国庫補助事業の不採択に伴う電気室電気盤更新外工事の繰延などに係る補正を行うもので、補正額 93,831 千円を減額し、補正後の支出総額が 70,915 千円となった。

下水道事業会計（補正第2号）

収益的支出は、人事異動に伴う給与費の整理などを行うもので、補正額 7,610 千円を減額し、補正後の支出総額が 1,583,478 千円となった。

資本的支出は、人事異動に伴う給与費の整理を行うもので、補正額 3,477 千円を減額し、補正後の支出総額が 1,602,589 千円となった。